

---

# イギリスにおける 「真実かつ公正な概観」の原則の性格

照 屋 行 雄

---

## 目 次

- I. はじめに
- II. イギリスの会計規範と「真実かつ公正な概観」
- III. 「真実かつ公正な概観」の原則の役割
- IV. 「真実かつ公正な概観」の原則とわが国の「真実性の原則」
- V. おわりに

## I. は じ め に

企業を取り巻く経済環境の変化が激しく、これまで予想もしなかった多様な会計事実が発生するようになった。また、既存の会計諸概念や会計基準では把握できないような新しい会計問題も提起されている<sup>1)</sup>。企業の会計実践を指導する会計原則は、このような会計環境の変化に適切に対応しうるものでなければならない。そうでなければ会計原則の実践規範性は著しく低下せざるを得ないであろう。

この会計原則の実践規範性確保について、1つの有効なシステムとしてイギリスにおける会社会計制度を取りあげることができる。イギリスの会計制

度は、会社法の会計規制と会計士団体の設定する会計基準の2つの体系から成り立っている。そして、そのようなイギリス会計規範の根本をなす概念は「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則である。「真実かつ公正な概観」の概念が会計規範の中心にとり入れられていることで、イギリスにおける会計原則が会計実践の指導規範として有効に機能しうると考えられている。

本稿では、このようなイギリスの会計規範における「真実かつ公正な概観」の原則の性格や役割を考察し、それとの比較でわが国企業会計原則の「真実性の原則」の特質を明らかにしたい。まず、イギリスの会社法に規定する「真実かつ公正な概観」の原則の内容を考察し、続いてその性格や役割を明らかにする。そして最後に、「真実かつ公正な概観」の原則とわが国「真実性の原則」との会計原則上の相違を指摘し、併せてわが国「真実性の原則」の本質や規定のあり方に言及することとする。

## Ⅱ． イギリスの会計規範と「真実かつ公正な概観」

### (1) イギリスの会社法と「真実かつ公正な概観」の規定

イギリスの会計制度は、会社法における会計規定と職業会計士団体の設定する会計基準により構成されている。会社法において会計、開示及び監査の基本が規定されるが、実体的・個別的な規定を細かく定めることはできない。そこで、会計規定を補い、あるいは具体的な会計処理の方法や開示の方法を定めたものとして職業会計士団体の設定する会計基準が会計規範として重要な役割をになっている。

イギリスはコモン・ローの国であるが、株式会社に関する諸事項を定めるために、いわゆる会社法が早くから制定されてきた。今日のイギリス会計規範の中心概念をなす「真実かつ公正な概観」(true and fair view, tfv)という規定は、1948年会社法で導入されたものである。しかしながら、このような

考え方が1948年会社法で突然採用されたのではなく、それ以前の会社法改正の経緯の中で形成され、発展してきたものであることに留意する必要がある。

そこで、「真実かつ公正な概観」の規定形成の経緯をまず概観することにし  
たい。会社法に監査役による法定監査がはじめて導入されたのは1844年会社  
法（あるいは『登記法』）である。<sup>2)</sup>同会社法は、取締役<sup>2)</sup>に会計帳簿の作成を義  
務づけ（第34条）かつ、「完全かつ公正な」(full and fair)貸借対照表を作成  
せしめ、これを監査役に提出すべきことを要求した<sup>3)</sup>(第35条)。イギリスは18  
世紀初期より株式投機による詐偽が多く、株式会社に対する社会の不信が高  
かった。取締役に対し、詳細で不正のない貸借対照表の作成を義務づけるこ  
とによって、株式会社制度の発展をはかろうとしたのである。

続いて翌1845年会社総括法（あるいは『会社条款総括法』）では、取締役<sup>4)</sup>に  
貸借対照表及びその従属的計算書である損益計算書の作成が義務づけられた。  
そして、ここでも「完全かつ真実な」(full and true)財務諸表(accounts)の作  
成が求められている（第115条）。1844年会社法における「完全かつ公正な」  
(full and fair)の概念と、1845年会社総括法における「完全かつ真実な」(full  
and true)の概念は、ともに会社側もしくはその取締役の会計行為に対する計  
算技術的な正確性を求める意味内容となっている。すなわち、法は株式会  
社の取締役に対して、必要な会計帳簿を作成し、取引事実を正確に記録管理せ  
しめるとともに、貸借対照表を中心とする財務諸表の作成にあたっては、完  
全でかつ正確な内容を記載することを強く求めたものである。

1844年法と1845年法は、翌1856年会社法によって体系的に整理統合された。  
1856年会社法は本文116条と付則から成っており、会計・監査に関する規定が  
より実用的となる反面、その規制は大幅に緩められた。<sup>5)</sup>すなわち、1844年法  
で「完全かつ公正な」(full and fair)貸借対照表の作成を、また、1845年法で  
「完全かつ真実な」(full and true)財務諸表の作成を取締役に強制していた  
が、1856年会社法では登記を必要としない任意規定となった。また、監査役  
による監査も会社の任意となり、会社法規定の後退を示すこととなった。し

かしながら、1856年会社法付則B表では、会社の監査役は貸借対照表が当該会社の経営状況に関する「真実かつ正確な概観」(true and correct view)を示すべく適正に作成されているか否かを監査報告書で意見表明することを求めている。

監査役の表明する監査意見の中で「真実かつ正確な概観」についての見解を明らかにすべしとする規定は、その後1862年会社法付則A表から1900年会社法本文を経て、1829年会社法まで継承されていった。このように1844年法及び1845年で規定された取締役の貸借対照表もしくは財務諸表作成の基本原則たる「完全かつ公正な」概念及び「完全かつ真実な」概念は、1856年法より1929年法まで(従って、1947年会社法及び1948年会社法の制定に至るまで)は、監査役による財務諸表監査にあたっての判断基準としての「真実かつ正確な概観」概念としてイギリスの会社会計及び監査実務の中に定着して<sup>6)</sup>いた。

さて、1943年6月にコーエン判事(Justice Cohen)を委員長とする会社法改正委員会(The Committee on Company Law Amendment, 通称コーエン委員会)が発足し、イギリス会社法の改善整備に向けての作業が重ねられた。そして、コーエン委員会は1945年6月に委員会報告書を商務長官に提出したが、その中で会計規定の中心理念として「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の概念の導入を<sup>7)</sup>勧告している。コーエン委員会は、1929年法に規定された「真実かつ正確な概観」(true and corrective view)概念にかえて「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の概念を会計規定の中心概念として採用し、しかもそれは監査役の監査報告書の内容においてではなく、財務諸表を作成する取締役が遵守すべきことを勧告している。コーエン委員会が取締役に対して「真実かつ公正な概観」(true and fair view)を示す財務諸表の作成を義務づけた背景には、秘密積立金經理の原則的否定を中核とするイギリス社会の時代的特徴を反映した真実性要求の高まりがあったといわれている。<sup>8)</sup>

イギリス会社法はこのコーエン委員会の勧告を受けて、1947年会社法では

じめて会社規定の根本理念として「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の概念を導入した。すなわち、会社帳簿は会社の状況についての「真実かつ公正な概観」(true and fair view)を与えるものでなければならず(第12条第1項)、また、会社の貸借対照表及び損益計算書は当該会計年度末における営業の状況及び当該会計年度における損益の状況についての「真実かつ公正な概観」(ture and fair view)を与えるものでなければならない(第13条、第1項<sup>9)</sup>)。1947年会社法は他の会社法も含めて翌1948年に第4次会社総括法として成立した。1948年会社法はすべての株式会社に財務諸表の開示義務を課し、一般に認められた会計原則を付則に定め、連結財務諸表(group accounts)制度を導入し、さらに監査を強化するなどその後のイギリス会社会計規範の基本を定めている<sup>10)</sup>。

## (2) 「真実かつ公正な概観」規定の展開

1948年会社法は、「真実かつ公正な概観」(true and fair view)に関して、第147条(会社帳簿の記録)及び第149条(貸借対照表及び損益計算書の作成)において次のように規定している。

「第147条(2) 前項(正確な会計帳簿の作成—筆者)の目的を達成するために、会社の営業の状況に関する真実かつ公正な概観(true and fair view)を提供し、かつ当該取引を説明するに必要な帳簿が記録されていない場合には、前項の事項に関する正確な会計帳簿(proper books of account)を備えているものと認めることができない。」

「第149条(1) 会社の貸借対照表はすべて、当該会計年度末における会社の財政状態につき真実かつ公正な概観(a true and fair view of the state of affairs)を提供し、また、会社の損益計算書はすべて、当該会計期間の会社の損益につき真実かつ公正な概観(a true and fair view of the profit and loss of the company)を提供するものでなければならない。」

「同条(2) 会社の貸借対照表及び損益計算書は、本法付則第8に定める要件に適用可能な限り合致するものでなければならない。<sup>11)</sup>」

第147条は会計記録の「真実かつ公正な概観」という記録原則として、また第149条は貸借対照表及び損益計算書の「真実かつ公正な概観」という報告原則として規定されている。当然のことながら両規定は有機的の一体となってイギリス会社法における会計規定の中心概念として位置づけられることになった。<sup>12)</sup>

1948年会社法は、第147条及び第149条で明らかなように、「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の会計規定上の位置や役割については明確に示しているが、そのもつ意味内容については直接的に規定していない。法は会計規定の根本理念としての「真実かつ公正な概観」の原則について、その内容を直接法定することをせず、その解釈については一般に公正妥当な会計原則に委ねたのである。このことはイギリスが本来的にコモン・ローの法体系を特徴とするところから無理なく理解される。すなわち、「『真実かつ公正な概観』という一筆者) 包括規定の背後には、法が信頼をおき、それに委任しているところの一般に公正妥当なものとして認められる会計原則が存在することを前提としている」<sup>13)</sup>のである。

「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の用語は、イギリスの会計社会では一般に、会社にとって有利であれ不利であれ、すべての重要な財務情報を、バイアスや虚偽なく、あるいは重要な事実の脱漏なく、真実かつ誠実にディスクローズすること(truthful and honest disclosure)を要求している概念として理解されている。<sup>14)</sup>ただし、1948年会社法は本文たる第149条では、単に財務諸表が「真実かつ公正な概観」の原則に従うべきことのみを規定しているが、その原則を充たす基本要件として付則第8に開示にかかわる詳細な会計規定を定めた。すなわち付則第8に定める会計規定に従えば「真実かつ公正な概観」の原則を充足することになるとしている。しかも、付則第8の会計規定については適用可能な限り準拠するものとし、ここでは第149条第1項の「真実かつ公正な概観」の原則が優先することとしているのである。1948年会社法付則第8は、貸借対照表及び損益計算書において開示されるべ



き項目のリストを示したが、資産の評価原則や減価償却の会計的性質等の実質的な会計ルールは、一般に公正妥当と認められた会計原則に大幅にゆだね<sup>15)</sup>ていることがわかる。

1948年会社法の第147条に規定された、会計帳簿の記録に関する「真実かつ公正な概観」の原則の適用は、1976年会社法において次の通りに改正された。

「第12条(2) 会計記録は会社の取引を表示し、かつ、説明するにたるものでなければならない。」

「同条(3) 会計記録は、次のような会計記録であるものとする。

(a) いつでも、その時点での会社の財政状態を合理的な正確さで明らかにし、かつ、

(b) 第1条に基づき取締役により作成される貸借対照表又は損益計算書が、1948年法第149条の規定(貸借対照表は会社の業務の状態の真実かつ公正な概観を与え、また、損益計算書は会社の利益もしくは損失の真実かつ公正な概観を与えなければならないこと等を定める規定)を遵守<sup>16)</sup>することを取締役に保証できるような会計記録」。

このように1976年会社法は、会社の各会計年度におけるすべての取引事実を説明し、かつ、その時点での財政状態が明らかにされるような正確な会計帳簿の作成を義務づけている。しかもこれらの会計記録は、会社の財政状態や損益の状況について「真実かつ公正な概観」を表示する財務諸表の作成の基礎となるものでなければならない。1948年法の第147条の規定の趣旨を基本的に継承しつつ、「真実かつ公正な概観」を示す財務諸表に対する会計記録の重要性を明確に規定したものとなっている。

### Ⅲ. 「真実かつ公正な概観」の原則の役割

#### (1) 「真実かつ公正な概観」の原則の規定内容

イギリスの会社法は1967年まで独自の発展をみた。しかしながら、イギリ

スが1973年にE C（ヨーロッパ共同体）に加盟するに及んで、他のE C諸国との会社法規定の調和化がはかれるようになった。

1978年にE C閣僚理事会指令第4号(the 4th Directive)が公布され、その国内法化により1981年会社法が成立した。1981年会社法では付則第1に財務諸表の様式及び内容についての詳細な規定がなされるとともに、会社法にはじめて会計の一般規則が規定された。この1981年会社法付則1の規定はそのまま1985年第5次会社総括法付則第4に引継がれて再編整備された。1985年会社法は財務諸表の作成に関する「真実かつ公正な概観」の原則を本文の228条に規定し、個別の会計一般規則は付則第4に規定している。イギリス会社法はその後E C指令第7号（連結財務諸表）及び第8号（監査人の資格）を国内法化するために1989年に改正された。

さて、1989年会社法によって改正された現行の1985年会社法（以下、改正1985年会社法という）は、「真実かつ公正な概観」の原則に関して、第226条に次のように規定している。

「第226条（個別財務諸表の作成義務）」

(1) すべての会社の取締役は、会社の各会計年度ごとに、

(a) 会計年度末における貸借対照表、及び

(b) 損益計算書

を作成しなければならない。

これらの財務諸表は本編では会社の“個別財務諸表”として扱われている。

(The directors of every company shall prepare for each financial year of the company—

(a) a balance sheet as at the last day of the year, and

(b) a profit and loss account.

Those accounts are referred to in this Part as the company's “individual accounts”.)



- (2) 貸借対照表は会計年度末における会社の経営の状況について真実かつ公正な概観を提供しなければならない。また、損益計算書は当該会計年度の会社の損益について真実かつ公正な概観を提供しなければならない。

(The balance sheet shall give a true and fair view of the state of affairs of the company as at the end of financial year; and the profit and loss account shall give a true and fair view of the profit or loss of the company for the financial year.)

- (3) 会社の個別財務諸表は、貸借対照表及び損益計算の様式及び内容、ならびに財務諸表への注記により提供されるべき追加的情報に関して、付則第4の諸規定に従わなければならない。

(A company's individual accounts shall comply with the provisions of Schedule 4 as to the form and content of the balance sheet and profit and loss account and additional information to be provided by way of notes to the accounts.)

- (4) 当該付則の諸規定、並びに、会社の個別財務諸表もしくはそれに対する注記に記載されるべき諸事項に関するその他の本法諸規定に従ってもなお真実かつ公正な概観を示す上で充分でない場合には、財務諸表もしくはそれに対する注記において必要な追加的情報を提供しなければならない。

(Where compliance with the provisions of that Schedule, and the other provisions of this Act as to the matters to be included in a company's individual accounts or in notes to those accounts, would not be sufficient to give a true and fair view, the necessary additional information shall be given in the accounts or in a note to them.)

- (5) 特別な事情の下で、これらの諸規定のいずれかに従うことがかえっ

て真実かつ公正な概観を提供することにならない場合には、会社の取締役は真実かつ公正な概観を提供する上で必要な範囲でその規定から離脱しなければならない。

(If in special circumstances compliance with any of those provisions is inconsistent with the requirement to give a true and fair view, the directors shall depart from that provision to the extent necessary to give a true and fair view.)

なお、このような場合には離脱の旨、その理由及び影響を財務諸表に対する注記に記載しなければならない。

(Particulars of any such departure, the reasons for it and its effect shall be given in a note to the accounts.<sup>17)</sup>)」

改正1985年会社法の上記の第2項以下の規定を要約して記述すれば次のようにまとめることができよう。

- ① 会社の財務諸表は「真実かつ公正な概観」(true and fair view)を示すべきこと (第2項)。
- ② 会社の財務諸表は付則第4の会計規則に準拠して作成すべきこと (第3項)。
- ③ 付則第4及びその他の会社法規定に従って財務諸表を作成しても、「真実かつ公正な概観」を示すのに不十分な場合には、追加的情報を提供すべきこと (第4項)。
- ④ 特別な事情から、付則第4及びその他の会社法規定を適用することがかえって「真実かつ公正な概観」を示さないこととなる場合には、当該規定から離脱すべきこと (第5項前段)。

また、会社法諸規定から離脱した場合には、その旨、理由及び影響を財務諸表に注記すべきこと (第5項後段)。

財務諸表の作成に関する「真実かつ公正な概観」の規定は第226条に明らかのように、イギリスにおける会社会計規定の最上位規制となっている。1981

年会社法以来かなり詳細な会計規則を付則その他に規定しているにもかかわらず、会社法は法規以外の会計手続によって追加的情報を測定開示せしめる。さらには「特別な事情の下で」(in special circumstances)と限定しながらも、個々の会社の事情を考慮して、会社法規定の会計規則や手続の適用を強制しない、否むしろ、事情によっては会社法規定の適用からの離脱を、それに関する情報の注記への開示を条件に規定しているのである。

改正1985年会社法における「真実かつ公正な概観」の規定は、改正前に比べその重要性を増しているように解される。改正前の1985年会社法では、第228条において、まず第1項で会社の財務諸表は、その様式及び内容、さらには注記記載の追加的情報に関して付則第4に（適用可能な限り）従うことが求められ、次いで第2項で、貸借対照表及び損益計算書が会社の経営の状況及び損益に関して「真実かつ公正な概観」を提供することが規定されている。

また、付則第4においても、継続性の原則や発生主義の原則等の会計一般原則の適用から離脱すべき特別な事由があると思われる場合には、財務諸表の注記にその旨、理由及び影響を記載しなければならないとしている（第15条）。この場合の特別の事由というのは、会社の財務諸表が本則第226条に規定する「真実かつ公正な概観」を提供しないと判断される場合を指していることは明らかである。

## (2) 「真実かつ公正な概観」の原則の役割

以上、現行のイギリス会社法における「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則に関する規定の内容について述べてきた。これまでの論述ですでに、「真実かつ公正な概観」の原則の会社会計規定における位置や役割の重要な一部分が明らかになっている。そこでイギリス会社法に規定する「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則の会計規範上の役割についてさらに考察したいと思う。

この原則の第1の役割は、企業会計を律する最高規範としての役割である。企業会計の最高規範たる性格とは何かというと、すべての会計処理の基準や

手続が収束する最高目標となるものであって、それは究極的にはその時点における会計の目的に規定されるといえよう。従って、会社法の他のすべての会計規定が最高規範としての最上位規定を達成するべく、統一的方向に作用する動機づけとなるものである。イギリス会社法に規定する「真実かつ公正な概観」の原則は、このように会社の作成する財務諸表において達成すべき最高の目標値（質的特性）を表現した規定となっている。

「真実かつ公正な概観」の原則が会社法規定の中で最高規範としての役割が与えられているのは、①会社法本則及び付則の会計諸規定を適用しても「真実かつ公正な概観」が十分に得られない場合には、さらにその目標を達成するために会社法規定以外から会計手続等を選択適用して追加的情報を提供しなければならないこと、及び②会社法の本則及び付則に定める会計規則の適用による財務諸表が、会社の経営の状態や損益についての「真実かつ公正な概観」を示さないおそれがある場合には、それらの適用を断念（離脱）することが求められていること、の2点において確認することができる。

「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則のこの第1の役割は、後述するわが国企業会計原則の一般原則にある「真実性の原則」の性格とほぼ同じと解される。但し、わが国の「真実性の原則」には、企業会計原則に規定する会計原則や会計基準・手続からの離脱を支持する役割は含意されていないものと考えられている。<sup>18)</sup> 会社法上の会計規則を適用することが、かえって財務諸表の「真実かつ公正な概観」を示すことにならないような特殊事情についての判断は第1次的には会社の取締役が行うことになるが、最終的には監査人の高度な専門的合理的判断によって確定することになる。このように「真実かつ公正な概観」の原則が会計規範の最高理念として位置づけられ、しかも会計規定からの離脱をも指示している点にイギリス会社会計制度の大きな特徴があるといえる。

次に、「真実かつ公正な概観」の原則の第2の役割として、会社法に定めのない事項についての準拠規定としての役割を指摘することができる。イギリ

スはもともとコモン・ローの法体系をもった国であり、従って、会計規範の基礎にある考え方にもそのような一般的法思想が反映している。<sup>19)</sup> 会計に関する法規範や社会規範においても、一般に制定法的条文規定は必ずしも完全でなく、また、社会の進展に伴い不適切となることがあるということを前提的認識としている。そこで、会社法の会計規定についても、そこに規定された会計規則は多様な個別の会計実務をすべて律し得るとは限らず、事情によっては会社法規定に不備があったり、あるいは新しい事態の進展に対応できないケースが発生する場合が想定される。

「真実かつ公正な概観」の原則は、このような事態に備えて、法規定の空白部分を埋める役割が期待されている。改正1985年会社法の第226条第4項の規定は、「真実かつ公正な概観」の原則のこの面の役割を要求したものである。すなわち、会社法付則その他の諸規定に従ってもなお財務諸表が「真実かつ公正な概観」を十分に示さない場合には、「真実かつ公正な概観」を確保するために、さらに必要な追加的情報を提供しなければならないとしている。ここで「真実かつ公正な概観」を十分に示さない場合というのは、会社法の会計規定に定めがないか、あるいは、会社法の規定では新しい会計事象に対応できなくなっている事態を意味している。その場合には他の会計手続等の追加的適用をはかり、「真実かつ公正な概観」の目標を達成することが必要とされるのである。

もとより会社法も会計基準も、現在のあらゆる会計事象について網羅的に規定することは不可能だし、また、将来において発生するすべての事態に備えて規定を整備することも不可能である。そこで従うべき基本的な会計規則を定めて、例外的に発生する事態に対しては企業会計が準拠すべき一般規則を用意する方式がとられる。イギリス会社法に規定する「真実かつ公正な概観」の原則は、このような意味での個別一般規則としての役割もになっていると解されるのである。<sup>20)</sup>

この第2の役割に関連して、わが国の会計法規においても類似の規定の仕

方がなされている例がある。例えば次のようなものがそれである。

(商 法)

「第32条第2項 商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」

(財務諸表規則)

「第1条第1項 ……この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。」

(法人税法)

「第22条第4項 第2項に規定する当該事業年度の収益の額及び前項各号に掲げる額は、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従うものとする。」

これらの規定は、会計に関する規定の解釈を行ったり、定めのない事項についての処理手続を選択する場合に従うべき準拠枠として定められている。いわばこれら法規が関連する他の会計規範に適用原則の一部を委任した性格のものである。<sup>21)</sup>しかしながら、わが国の場合のこれらの準拠規定は、イギリス会社法における「真実かつ公正な概観」の原則のように、同時に包括規定としての最高規範となっているものではない。イギリス会社法の「真実かつ公正な概観」の原則は、会計規制の最高規範としての役割と同時に、会社法が他の法規・基準等に委任する準拠規定としての役割も課せられていると考えられる。

そして、「真実かつ公正な概観」の原則の第3の役割として、会計規定の個々の適否を判断する基準としての役割が指摘される。<sup>22)</sup>会社法第226条第2項に規定する「真実かつ公正な概観」の原則は会計規則上の最高規範としての位置が与えられているが、「真実かつ公正な概観」の確保は、会社法本則及び付則に定める会計規則や手続に準拠することだけでは必ずしも保証されないこととなっている。だからこそ例外的な事情のもとで会社法規定の適用を、必要な範囲で排除する離脱規定が第5項に導入されているのである。



このようにこの第3の役割は、個々の会計規定が、「会社の個別的な状況に適合するかどうか、また個々の規定に時代の変化による不適合化が生じていないかどうか」の判断基準となるものである。<sup>23)</sup> 個々の会計規定の適用が、会社の個別的状況に適合しないということは、それに従った財務諸表は「真実かつ公正な概観」を表示しないということを意味する。また同様に、個々の会計規定に不適合化が生じているということは、もはやその規定の適用によっては新しい事態についての「真実かつ公正な概観」の提供は期待できないということにほかならない。個々の会計規定はその選択適用に当って、たえずその適否が慎重に判断されなければならない。その判断の根拠となるものが、最高規範たる「真実かつ公正な概観」の原則ということである。

#### Ⅳ. 「真実かつ公正な概観」の原則とわが国の「真実性の原則」

これまでイギリス会社法における「真実かつ公正な概観」の原則についての規定の内容、及び会社会計規定の中での位置や役割について、詳細に考察してきた。「真実かつ公正な概観」の原則は、まず第1に、会社会計における最高規範としての役割をもつこと、そして第2に、会社法規定に定めのない会計規定についての準拠としての役割が求められていること、及び第3に、会社法における個々の会計規定の適用についての適否の判断基準としての役割が課せられていること、の3点が明らかとなった。そこで、以上の考察を踏まえて、このイギリスにおける「真実かつ公正な概観」の原則の特徴を改めて明らかにしつつ、わが国企業会計原則の一般原則「真実性の原則」との相違について比較検討したいと思う。

まず、「真実かつ公正な概観」の原則にみられる第1の特徴は、この原則が会社会計を律する最高規範としての包括性をもちながら、他方で同時に、明文規定がない場合に準拠する個別一般性や、会社法規定の適否に関する判断基準性の性格をもっている点である。最高規範としての性格は、いうまでも

なく会社会計の到着すべき最高価値もしくは会計目的を示している。従って、すべての会計規定はかかる会計目的を達成するべく各々の会計局面で作用する関係にある。つまり「真実かつ公正な概観」の原則は、会社法に規定する会計規定に準拠して実施される会社会計の達成すべき最高目標を示すと同時に、その他の一般規則や会計手続等に関する規定に対して機能上の方向的統一性を与える根本規範ともなっているのである。そしてこの原則は他方で、会社法に規定のない個別会計手続等についての選択基準、さらには個々の会計規定の適否についての判断基準となっている。これはすべての会計規則・手続に機能上の方向的統一性を与える根本規範が、同時にその根本規範によって統御される個別一般原則や判断基準ともなるという一見矛盾した役割を内包する規定となっている。

イギリスの「真実かつ公正な概観」の原則の第2の特徴は、会社の財務諸表が「真実かつ公正な概観」を確保するための会計規定のあり方に認められる。すなわち、イギリス会社法上の「真実かつ公正な概観」は、会社法に規定するその他のすべての会計規則及び手続を適用することによって達成される仕組みにはなっていないのである。必要がないのに追加的情報を提供したり、特別の事情と判断される根拠に合理性がないのに会社法会計規定の適用離脱を行うことは許されない。しかしながら、法は会社の財務諸表が「真実かつ公正な概観」を提供しないと判断される場合には、不十分なときは追加的情報を記載して十分なものとし、損ねるおそれのあるときは規定からの必要な離脱をはかることを指示している。

会社法が、追加的情報の提供や会計規定からの離脱について任意規定（“望ましい”）とせず、強制規定（“しなければならない”）としている点は、「真実かつ公正な概観」の原則が会社法の会計規定が目標とする最高規範たる性格に照して理解できるところである。イギリス会社法はE C指令第4号の国内法化に際して、1981年会社法の付則第1（改正1948年会社法付則第8）にかなり詳細で重要な会計規則を規定した。その付則の会計規則はそのまま改

正1985年会社法の付則第4に継承されている。イギリスはドイツやフランスのような大陸法系の国々に特徴的な法定中心主義をとらないため、「真実かつ公正な概観」を確保するために、事情によっては法規定からの離脱も積極的に規定しているわけである。

イギリス会計規範の中心概念たる「真実かつ公正な概観」の原則は、職業会計士団体の設定する会計基準においても、これまでみてきたような会計法における規定と同じ内容の位置づけと役割が与えられている<sup>24)</sup>。本稿では、イギリス会計規範の中心たる「真実かつ公正な概観」の原則が導入形成され、その後会計慣行として育っていった会社法におけるその原則規定を中心に研究することになっているので、会計基準についての考察は別の機会にゆずる。

さて、以上のイギリスにおける「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則についての特徴と比較しつつ、わが国企業会計原則の「真実性の原則」の、企業会計原則上の位置や性格について述べることにする。

わが国企業会計原則の一般原則・第一は次のように規定している。

「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。」

これがいわゆるわが国の「真実性の原則」である。この原則の性格については、一般に会計ドクトリンとして理解されているが、同じ第二の正規の簿記の原則以下の一般原則（ドクトリン）とは、その内容と役割において異なっている。「真実な報告」を提供すべしという場合の真実性は、具体的内容性を有するというよりも、企業会計原則が達成すべき最高目標を真実性という包括的な社会的価値基準で明示したものと解すべきである。このような「真実性の原則」の規範的性格はイギリスにおける「真実かつ公正な概観」の原則の第1の役割と同様のものであると解される。すなわち企業会計を律する最高規範としての役割をもつ点で両者は内容を等しくするものである。問題は「真実性の原則」の内容はどのように規定されるかということである。

まず、真実性の内実については、社会的・経済的情況を背景とした会計目

的観や会計理論によって規定される。従って、企業会計に対する社会的要求が歴史的に変化すれば、会計目的観や会計理論の変化を通じて「真実な報告」の内容が相対的に変化する性質の概念である。

次に、真実性の保証は企業会計原則上どのように確保されるかということであるが、わが国における一般的理解によれば、企業会計原則の一般原則第一「真実性の原則」は、第二「正規の簿記の原則」以下のすべての一般原則及び、損益計算書原則と貸借対照表原則に準拠することによって保証されることになる。従って、このように解するならば、企業の作成する損益計算書や貸借対照表が企業の経営成績や財政状態を表示するという場合、これらの財務報告が一般原則の第二「正規の簿記の原則」以下の7つの一般原則に準拠し、また、損益計算書原則や貸借対照表原則の各会計基準に従って作成されたものであるということを意味している。この場合の真実性は事実一致性としての真実性ではなく、基準準拠性としての相対的真実性の性格をもつものとなる。わが国企業会計原則の求める真実性は、そのように特定された真実性ということになる。

上にみたように真実性を保証する仕方については、イギリスの「真実かつ公正な概観」の原則とわが国の「真実性の原則」とではかなり異なることが明らかとなった。わが国の「真実性の原則」は、イギリスのそれと違って、企業会計原則に規定のない事項についての対応として、必要な追加的情報の提供や、さらには「真実な報告」を示さない場合の離脱規定も、それ自体の内部には明定していないからである。しかしながら、社会規範としての企業会計原則はその制定の特質から、一般に公正妥と認められた会計慣行を要約したものであり、そのような特質を反映した相対的真実性を、社会的な合意（コンセンサス）として確保することが求められていると考えられる。確かに会計原則設定機関による見直し手続というプロセスを経ることによって、実践において事実一致性としての真実性の確保が、厳密な意味で保証されないという問題はある。しかしながら、会計原則が実践規範としての役割を果

たすことが期待されているのは、個々の事例における単純な事実一致性ではなく、社会的に合意されたルールとしての基準一致性でなければならない。このように考えるならば、わが国企業会計原則の「真実性の原則」の役割を拡大して、企業会計を律する最高規範としての役割に加え、会計原則規定の空白を埋める個別一般原則としての役割や、さらに個々の会計基準の適否を判断する基準としての役割を付与する必要性は少ないといえる。

それでは、真実性の原則の規定のあり方としてどのような方式が望ましいのであろうか。イギリス会社法における「真実かつ公正な概観」の原則のように、会社の最高規範としての包括規定に加え、個別一般原則や個別規定の判断基準まで求める方式によるのか、あるいはわが国企業会計原則の「真実性の原則」のように企業会計の最高規範として包括的かつ委任的な性格にとどめるべきなのか、ということがとりあげられよう。

筆者は、会計ドクトリンとしての根本概念として「真実性の原則」をとらえており、わが国の「真実性の原則」の規定の仕方が会計原則の理論構造の上からは合理的であると考えている。この問題はこれまでも別の稿で論じてきており、紙幅も残されていないので、ここで詳述するのを避けたいと思う<sup>25)</sup>。イギリスの「真実かつ公正な概観」の原則が、一方で会社会計の最高規範としての役割をもちながら、他方でその最高規範によって統御される個別一般原則や個別判断基準としての役割もあわせもつという規定のあり方は、会計原則の理論構造的な理解に立てば検討の余地がおおいに残されているように思われる。

## V. おわりに

本稿では、会計原則における真実性の概念について、第一義的にはイギリスにおいて久しく会計規範の根本原則として発展してきた「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の原則について考察を加えた。そして、イギリス



会社法における「真実かつ公正な概観」の原則の規定や役割と比較することによって、第二義的にはわが国企業会計原則の「真実性の原則」の性格や役割について検討した。

イギリスの「真実かつ公正な概観」の原則は、E C指令第4号を通じて他のE C諸国の会社法にも導入されたが、その規定のされ方や役割については必ずしもイギリスの会社法規定の場合と同様ではない。とりわけ、会社法の会計規定からの離脱規定については、イギリスが積極的に規定し、「真実かつ公正な概観」の原則の役割を強化する方向にあるのに対して、ドイツやフランスのような大陸法の国々にあってはそれほどの重要性を与えられていないのが実態である。今後のE C諸国間におけるさらなる調和化促進に当っては、この問題についての新たな対応も迫られるものと思われる。

他方、わが国企業会計原則の実践規範としての役割を確保していく上で「真実性の原則」の規定のあり方や役割について、さらに理論的あるいは制度的な検討が加えられなければならない。

---

#### 注

- 1) このような会計環境の変化とそれがもたらす会計問題には、リース契約、外貨換算、証券・金融先物取引や先物為替予約等の金融商品、研究開発投資(R&D)、企業の合併・買収(M&A)、ソフトウェア、ヒューマン・リソース等々がある。これらの問題の本質と会計的対応については、次の文献で詳しく論じているので参照されたい。

若杉明編著『ソフト化社会と会計』ビジネス教育出版社、1989年。

- 2) Joint Stock Companies Registration Act, 7&8 Victoria, C. 110 (5th September, 1844).
- 3) A. C. Littleton, "Account Evolution to 1900" (The American Institute Publishing Co. Inc., 1933), pp. 288-289 (片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館、1972年、401～402頁)。



- 4) Companies Clauses Consolidation Act, 8&9 Victoria, C. 16 (8th May, 1845).
- 5) Joint Stock Companies Act, 19&20 Victoria, C. 47 (14th July, 1856).
- 6) 以上のイギリス会社法の改正経緯とその過程における「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の概念の形成と発展についての詳細な説明は次の文献を参照されたい。

千葉準一著『英国近代会計制度』中央経済社，1991年。

- 7) “*Report of Committee on Company Law Amendment*”. (Cohen Committee Report), London, HMSO, Command. 6659, 1945.
- 8) 千葉準一著，前掲書，330頁。
- 9) Companies Act, 10&11 George VI, C. 47 (6th August, 1947).
- 10) Companies Act, 11&12 George VI, C. 38 (30th June, 1948).
- 11) ここでの条文の訳は下記の文献を参考にした。

黒澤清著『近代会計学 <普及版六訂>』春秋社，1978年，287頁注。

千葉準一著，前掲書，333～335頁。

- 12) 「真実かつ公正な概観」(true and fair view)の導入経緯については，次の文献を参照のこと。

David Flint, “*A True and Fair View in Company Account*,” ICAS, Gee8 Co., 1982, p. 6.

- 13) 黒澤清著『新企業会計原則訳解』中央経済社，1976年，90頁。
- 14) Geoffrey Alan Lee, “Accounting in the United Kingdom”, pp. 256-257 (in H. Peter Holzer and Others, *International Accounting*, Harper & Row, Publishers, Inc., 1985).
- 15) 当時の一般に公正妥当と認められた会計基準としては，イングランド・ウェールズ勅許会計士協会(The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, ICAEW)が公表した「会計原則勧告書」(Recommendation)がある。しかしながら，これは個別会計問題についての処理基準を示すにとどまり，会計実務に対する規範性が弱かった。そこで1970年1月に同協会に会計基準運営委員会(Accounting Standards Steering Committee, ASSC)が設置され，以後「会計実務基準書」(Statement of Standard Accounting Practice, SSAP)が公

表されている。なお、ASSC は1976年2月に会計基準委員会(Accounting Standards Committee, ASC)に改められた。

- 16) Companies Act 1976, C. 69 (15th November, 1976).なお、翻訳は次の文献によった。

大矢知浩司・佐々木秀一編著『イギリス会計制度の展開』同文館、1983年、214頁（資料編）。

- 17) Companies Act 1985 及び Companies Act 1989 の条文は次の文献によった。

Keith Walmsley, Co. Ed., *Butterworths Company Law Handbook*, 8th Edition, 1991, pp. 150-151.

- 18) 若杉明教授は、「真実性の原則」はその内容を特定せず、企業会計原則に規定する他の一般原則や会計基準に準拠することによって達成される性格のもの（委任規定）であると理解されている。このような考えからすれば、「真実性の原則」の役割として、イギリスの会社法にみられる適用離脱の意味内容を含めることはできないこととなる（若杉明著『制度会計論』森山書店、1987年、14～15頁）。

- 19) ゲルダートは、イギリス法における制定法(statute law)とコモン・ロー(common law)との関係について、「(イギリスの) 制定法が膨大な分量であるにもかかわらず—(省略)—イギリス法のもっとも基幹的な部分は、今なおコモン・ローである。」と明言している（末延三次・木下毅訳『イギリス法原理』（原書第8版）東京大学出版会、1981年、2～3頁、cf. W. M. Geldart, “*Elements of English Law*”, Edited by D. C. M. Yardley, Oxford University Press, 1975.)

- 20) 田中弘稿「イギリスにおける会計規制と『真実かつ公正な概観』」、『会計』第123巻第3号（1983年3月号）、43頁。

- 21) 若杉教授は、わが国企業会計原則の「真実性の原則」は、「包括規定もしくは委任規定の性格を有するとはいっても、この規定を通して参照され、準拠され、また考慮されるものが他の法規、基準等ではなく、企業会計原則のうち一般原則の第2原則命題以下の諸規定である」と述べ、「真実性の原則」の特質を明らかにされておられる（若杉明著、前掲書、15頁）。

- 22) 田中弘稿、前掲論文、43頁。

田中教授はこのようなイギリスにおける「真実かつ公正な概観」の原則についての3つの役割を幾つかの論文で吟味され、その分析にもとづきわが国企業会計原則の「真実性の原則」の新たな役割についても提言しておられる。本章での筆者の考察も田中教授の研究成果を参考とさせて頂いている。

なお、わが国の「真実性の原則」の役割や企業会計原則上の位置については、次章で述べる通り筆者は田中教授と見解を異にしている。

23) 田中弘稿，前掲論文，43頁。

24) イギリスにおける職業会計士団体の設定する会計基準（「会計実務基準書」，SSAP）の性格については，次の文献を参照のこと。

ICAEW, “*The Effect of Statements of Standard Accounting Practice on Auditor’s Reports*”, 1971.

The Accounting Standards Committee, “*Setting Accounting Standard: Report and Recommendations by the Accounting Standards Committee*”, 1981.

25) この問題の筆者の考えについては，次の拙稿を参照されたい。

拙稿「会計原則の基礎構造論序説」，『沖大経済論叢』第7巻第1号（1983年3月）。

——「企業会計原則の基礎構造試論」，『企業経営の展開と会計』（阪本安一・西賢祐編著，同文館，1987年，218～231頁所収）。

——「真実性の原則と経理自由」，『国際経営論集』第2号（1991年3月）。